

【1】重要プロジェクト工程表【産業人材確保対策プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標	
中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保	< (1) 企業の人材確保支援 > ・総合人材チャレンジセンター(ジンチャレ!)及び地域しごと支援センター(UJiぎふ)の見直し(H28) ・プロフェッショナル人材確保事業費補助金の拡充(H28:補助対象の拡大) ・求人情報発信支援事業費補助金の創設(H28年度:11社)	新 岐阜県中小企業総合人材確保センターの開設 新 県内産業・企業の魅力を発信するポータルサイトの開設 県外からの即戦力となる人材の獲得支援・助成(プロフェッショナル人材戦略拠点の運営) 求人情報発信に対する助成	施策の振り返りと今後の方向性の検討	【中小企業総合人材確保センター】 (H29年度に開設) ■ 県内企業の人材確保に関する総合支援拠点 ◇ 企業の人材確保支援 ◇ 県内外の人材獲得 ◇ 産学金官と連携した学生の県内定着の促進 ◇ 多様な人材の確保・活用の促進	・県内大学新卒者の県内企業への就職率を、H32年度までに50.0%を目指す(H27:39.3%)		
	< (2) 県内外の人材獲得 > ・県内外の大学と、就職支援に関する協定締結(H27～:県内5、県外5) ・ジンチャレにおける就労支援件数(H27:7,227件)	就職支援協定締結大学の拡大 新 就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力発信 新 外国人留学生の県内就職促進 求職者への就労支援(総合人材チャレンジセンターの運営)				・労働力人口をH32年までに109万人を目指す(H27:107.7万人)	
	< (3) 産学金官と連携した学生の県内定着の促進 > ・オール岐阜・企業フェスの開催(H28:197社、1,654人会場)	産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 ・「オール岐阜・企業フェス」の開催 ・教授・学生への県内企業魅力体験PR					
	< (4) 多様な人材の確保・活用の促進 > ・ジンチャレにおける企業向けセミナー(女性・高齢者の活用)、合同企業説明会の開催	新 外国人留学生の県内就職促進 [再掲] 企業における多様な人材活用に向けた雇用環境の整備促進・マッチング支援					・子育て支援エクセレント企業の認定数をH31年度末までに150社(累計)を目指す(H27:55万人)
	< (5) 地域の産業で活躍できる人材の育成 > ・国際たくみアカデミー、木工芸術スクールにおける職業能力開発の実施 ・離職者等委託訓練の実施(H27:824人) ・製造業等の企業に職者の人材育成 ・人材育成・確保拠点での取組 ※重要プロジェクト[4][5]に詳細掲載	職業能力開発施設における人材育成 離職者等を対象とした職業訓練の実施 製造業等の企業に職者を対象とした職業訓練、階層別・女性向け研修等の体系的な人材育成 岐阜県成長産業人材育成センター、モノづくり教育プラザ等での人材育成					

【1】重要プロジェクト工程表【産業人材確保対策プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標	
障がい者の一般就労 拡大	<p>< (6) 障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化 ></p> <p>障がい者雇用開拓員の配置（現在6名） 職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成（H26:15名、H27:18名） 障がい者雇用企業支援センターの開設（H27）</p>	<p>就業を希望する障がい者への支援（企業見学会の実施、合同面接会の開催） 障がい者を雇用する企業への支援（障がい者セミナー、雇用後のサポート等） ハート購入制度（障害者雇用努力企業からの物品調達制度）[H29年度制度拡充予定]</p>	<p>障がい者雇用企業支援センターの機能拡充 [H30年度相談機能拡充予定]</p>			<p>・県内障がい者実雇用率をH32年度までに2.30%を目指す（H28:1.95%）</p>	
		<p>< (7) 障がい者の一般就労に向けた能力開発 ></p> <p>「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」基本構想策定（H27）</p>	<p>新設障がい者総合就労支援センター（仮称）[障がい者職業能力開発校設置]の整備 ・施設整備（既存施設の解体（H29～）、建設工事（H31～）） ・運営準備（指導員配置、カリキュラム策定、訓練生選考）</p>	<p>障がい者総合就労支援センター（仮称）[障がい者職業能力開発校設置]の整備</p>	<p>【障がい者総合就労支援センター（仮称）】 （H31年度以降に着工）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 就労支援機能 障がい者就労と企業の雇用の双方向の就労支援 ■ 職業訓練機能 職業訓練[職業能力開発校] 一 基礎実務科、職域開発科、Web デザイン科を設置予定 委託訓練 ■ 定着支援機能 障害者就業・生活支援センターと連携した職場定着支援 		
		<p>< (8) 障がい者の職場定着支援の強化 ></p> <p>職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成（H26:15名、H27:18名） 精神障がい者支援ワーカ配置（H27） 障害者就業・生活支援センター一拡充（H28:5→6）</p>	<p>障がい者の就労ニーズを基にした短期の訓練[障がい者委託訓練]の実施</p>	<p>障害者就業・生活支援センターの支援体制の強化 （障がい者雇用企業開拓員・精神障がい者支援ワーカ配置）</p>	<p>企業における職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成支援</p>		

[2]重要プロジェクト工程表【岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
IoTの導入啓発	<p>「岐阜県ITものづくり推進ラボ」設置（県：H28.7採択）</p> <p>・「スマートものづくり応援隊事業」を開始（ソフトピア：H28.8採択）</p> <p>・デジタル工作機器共同利用施設の創設（H26）</p>	<p>【情報提供・啓発】</p> <p>岐阜県ITものづくり推進ラボ構成員による定期的な情報交換・共有</p> <p>IoT活用に関するセミナー・事例視察・導入事例紹介等による普及啓発・情報発信</p> <p>専門家によるIoT導入に係る相談会等開催</p> <p>【助言・指導】</p> <p>IoT活用に係るカイゼン指導者の育成、中小製造業の現場派遣による相談対応、助言・指導（スマートものづくり応援隊）</p> <p>【体験・活用支援】</p> <p>最新機器の体験・利用拠点（ものづくり空間 Fab-core（ファブコア））の整備・運営</p>				<p>・従業員1人当たりの付加価値額をH32年までに1,160万円を目指す</p> <p>（H26：920万円）</p>
	<p>< (1) 岐阜県IoTものづくり推進ラボによる県内企業へのIoT導入・活用啓発 ></p>					
研究開発	<p>産学官共同開発の推進（県公設試）</p>	<p>< (2) 地域産業のモノづくりスマート化のための研究開発 ></p>				
現場実証		<p>< (3) 研究成果を活用した中小企業における現場実証 ></p>				
IoT導入への支援		<p>< (4) 県内企業のIoT導入に対する助成 ></p>				
		<p>【導入支援】</p> <p>有識者によるIoT機器整備の計画策定・導入に係る助言・指導（IT設備整備促進委員会）</p> <p>県内企業のIoT導入に係る計画策定・購入に対する補助</p> <p>IoT設備を対象にしたより低利（0.5%）の制度融資貸与枠の創設</p> <p>中小製造業に対する県単独での低利な設備貸与の継続[別掲]</p>				
ソフトウェアジャパン・I AMAS等の機能強化	<p>・IT経営応援隊による支援</p> <p>・ネットショップ総合支援センターの創設（H26）</p> <p>・産学官共同開発を推進する補助金（H26～）</p>	<p>< (5) ソフトピアジャパンでのITを活用した販路拡大、新商品・サービス開発 ></p>				
	<p>・教員海外研修（H13～）</p> <p>・学生のリンツ美術工芸大学への派遣（H17～）</p>	<p>< (6) I AMASでの世界に通用する人づくり（科学と芸術の融合分野） ></p>				<p>・県内情報サービス業の年間売上高をH32年までに1,000億円を目指す</p> <p>（H26：652億円）</p>
		<p>< (7) 県内大学、IT関連団体等の連携強化 ></p>				

[3]重要プロジェクト工程表【海外展開・販路拡大支援プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
県産品の販路拡大	<p>海外デザイナーとの連携 商品開発、国内外の見本市・展示会への出展</p> <p>海外の拠点を活用したテストマーケティング</p> <p>国内外での展示会への出展等にかかる補助</p> <p>海外ネット販売セミナー及びWeb物産展の開催</p>	<p><(1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援></p> <p>新商品開発、ブランドイメージ向上のための世界最大規模の国際見本市出展</p> <p>「海外連携型アンテナショップ」(GAS)等を活用した県産品の販売、テストマーケティングによる商品のブラッシュアップ支援</p> <p>(※) GAS : Global Antenna Shop …海外の主要都市に、県産品を販売するパートナー拠点として、設置した連携型アンテナショップ</p> <p>国内外での見本市・展示会への出展等にかかる補助</p> <p>新越境ECを活用した海外販路の拡大</p>				<p>・アジア、北米、西欧向けの輸出額をH32年までに6,000億円を目指す (H26:4,503億円)</p>
	<p><(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供></p> <p>国内の大規模見本市、商談会への出展支援並びに大都市圏でのテストマーケティングの実施</p> <p>THE GIFTS SHOPの開設 (H26.9～)</p> <p>ネットショップ総合支援センターの創設 (H26) 東濃ブランドの設置 (H27)</p>	<p>「rooms(ファッション・アート等展示会)」や「FOODEX(食品展示会)」等の大規模見本市への出展支援</p> <p>「THE COVER NIPPON(東京ミッドタウンのセレクトショップ)」を活用したテストマーケティングによる商品のブラッシュアップ支援</p> <p>「THE GIFTS SHOP」を活用した県産品の販売、販路拡大及び情報発信</p> <p>ネットショップ・ネットビジネス総合支援センターにおける飛騨地域の拠点創設 (H29～)</p> <p>県内3ヶ所の支援拠点を通じて個別相談対応、セミナーなどの開催</p>				
新商品開発、異業種参入等の促進	<p>県内中小企業の新商品開発等への支援</p> <p>大規模商談会など各種商談会への出展支援 (H26～)</p> <p>首都圏消費者ニーズに応じた食品商品開発 (H28～)</p>	<p><(3) 新分野に挑戦する中小企業の新製品開発、販路開拓等への助成></p> <p>新分野に挑戦する県内中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援</p> <p>新食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援 (商品開発やブラッシュアップによる食品商品力の強化、促進)</p> <p>新食品産業における企業間連携促進のための県内企業の実態調査</p> <p>新食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成 (製造・開発、販路開拓、品質管理に関するセミナーの開催)</p>				<p>・県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額をH32年までに3,600億円を目指す (H26:3,288億円)</p>

[4]重要プロジェクト工程表【航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
人材育成・確保の取組み充実	<p>リニューアル工事着手 (H28.10)</p> <p>プレオープン (収蔵庫公開) (H28.11)</p>	<p>リニューアル工事</p> <p>オープン (H30.3)</p> <p>教育プログラムの開発</p> <p>教育プログラムの運営</p> <p>米国スミソニアン博物館やNASA、JAXA など国内外の関係機関との連携</p>				<p>・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館リニューアル後の入館者数をH32年度までに50万人(年間)を目指す (H27:14万人)</p>
		<p>＜(1) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における小中学生の航空宇宙に対する興味の喚起と同産業への将来の就業促進＞</p>				
競争力強化、海外展開支援	<p>モノづくり教育プラザ(一期)の整備着手 (H28.4)</p>	<p>モノづくり教育プラザ(一期)の運用 (産業界の協力のもと、実践型・現場対応型の航空機製造工程実習)</p> <p>モノづくり教育プラザ(二期)の整備</p>				<p>・航空宇宙産業人材育成数をH32年度末までに3,500人(累計)を目指す (H27:584人)</p>
		<p>＜(2) モノづくり教育プラザにおける高校生への航空宇宙産業教育の充実・就業促進＞</p>				
他産業からの新規参入、宇宙分野への進出	<p>運用開始 (H28.11)</p>	<p>航空機製造組立技術者、非破壊検査技術者、一貫生産人材育成研修</p> <p>新運営協議会等における企業ニーズを反映した新たな研修メニューの企画・実施、実習機器の追加整備</p>				<p>・県内航空宇宙産業の製造品出荷額をH32年に4,000億円を目指す (H26:2,571億円)</p>
		<p>＜(3) 岐阜県成長産業人材育成センターにおける就業者のスキルアップ研修の充実＞</p>				
地域連携による事業環境の整備	<p>国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」指定拡充 (H23.12特区指定)</p>	<p>＜(4) 競争力強化・海外展開への支援＞</p> <p>航空宇宙分野の展示会出展支援(H26～累計24の企業・クラスター等が出展)</p> <p>新技術開発・生産体制構築に対する助成金交付による支援:21件(～H28)</p>				<p>従来の取引系列を超えた新規受注の獲得、県内企業の海外展開に向けた取り組みの支援</p> <p>新総合相談窓口でのコーディネーターによる相談対応、販路開拓支援等の総合的支援</p> <p>既存企業の新技術開発、生産体制構築に対する助成</p>
		<p>＜(5) 新規参入・宇宙分野進出への支援＞</p> <p>他産業からの新規参入や宇宙分野進出を目指す企業の認証取得等に対する助成</p> <p>新総合相談窓口でのコーディネーターによる相談対応、販路開拓支援等の総合的支援 [再掲]</p> <p>岐阜県成長産業人材育成センターでの宇宙分野への進出に向けた各種セミナーの開催</p>				
		<p>＜(6) 中部各県等と連携した規制緩和や税制・金融措置による事業環境の整備＞</p>				
		<p>国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を活用した支援</p>				

[5]重要プロジェクト工程表【成長産業分野振興プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
成長産業分野の支援 体制強化	<p>〔医療福祉機器産業〕 医療福祉機器開発セミナー 一開催(H27～)</p> <p>〔次世代エネルギー産業〕 次世代エネルギー産業創 出コンソーシアム技術講 習会を開催(H26～)</p> <p>〔食品産業〕 産業技術センターにて中 小企業技術者研修を実施</p> <p>〔医薬品産業〕 健康福祉部にて医薬品等 製造・製販業講習を実施</p>	<p>< (1) 成長産業人材育成センターでの人材育成 ></p> <p>〔新〕医療福祉機器産業の人材育成 新規参入向け基礎研修、事業拡大ステップアップ研修等の実施</p> <p>〔新〕次世代エネルギー産業の人材育成 エネルギー事業者、省エネ推進リーダー、エネルギー地産地消推進リーダー等を対象とした研修・セミナー等の実施</p> <p>〔新〕食品産業の人材育成 産業技術センターの食品品質管理等に関する研修の実施</p> <p>〔新〕医薬品産業の人材育成カリキュラムの策定 企業の課題・ニーズの把握、研修カリキュラムの策定</p>				<p>・成長産業4分野を 対象とした研修受講 者数をH32年度末ま でに2,500人(累計) を目指す (H27:0人)</p>
		<p>< (2) 健康、福祉、安全、快適等の切り口での新商品・サービス等の創出 ></p> <p>県研究開発財団にヘルス ケアコーディネータを設置 (H27～)</p> <p>県産業経済振興センター において、航空宇宙・医療 福祉機器産業等競争力強 化支援事業(企業補助金) を創設(H26～)</p>	<p>専門のコーディネータによる薬機法やISO規格に係る認証取得の相談対応 県内企業と医療機器メーカー・商社等とのマッチング支援 医療福祉機器関連展示会への出展支援、販路開拓支援</p> <p>医療福祉機器や医薬品等の成長分野における新たな生産体制の構築や認証取得等への助成</p>			
医療福祉機器・医薬品 分野支援	<p>主に産学を中心とした要素 技術の研究開発の実施</p>	<p>< (3) 産学官連携による福祉・生活支援機器の開発 ></p>				
		<p>産学官連携による要素技術の実用化研究、試作、実証実験の実施</p> <p>製品化フォローアップ 他製品への要素技術の活用支援</p>				
食品分野支援	<p>大規模商談会など各種商 談会への出展支援(H26 ～)</p> <p>首都圏消費者ニーズに応 じた食品商品開発(H28 ～)</p>	<p>< (4) 食品産業の基盤強化支援 ></p>				
		<p>〔新〕食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援 (商品開発やブラッシュアップによる食品商品力の強化、促進) [再掲]</p> <p>〔新〕食品産業における企業間連携促進のための県内企業の実態調査 [再掲]</p> <p>〔新〕食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成 (製造・開発、販路開拓、品質管理に関するセミナーの開催) [再掲]</p>				

[5]重要プロジェクト工程表【成長産業分野振興プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
食品分野支援	<p>県と岐阜大学の協定締結 (H27)</p> <p>基本設計及び実施設計 (H28)</p>	<p>入札事務</p> <p>建築等工事 ■総事業費：約20億円 ■3階建(1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有)</p> <p>整地等工事</p>	<p>開所</p> <p>岐阜県食品科学研究所(仮称)の設置 ■機能性表示食品の研究開発・技術支援体制の強化 ■企業と交流ができるサロンを設置し、産学官連携を促進 ■大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進</p>			
次世代エネルギー分野支援	<p>岐阜県次世代エネルギービジョンの推進 (H23～H27)</p> <p>岐阜県次世代自動車推進協議会の設置 (H23.7)</p> <p>ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進 (H25～)</p> <p>水素ステーション整備 (H28.3: 岐南町・土岐市)</p> <p>岐阜県次世代エネルギービジョンの改定 (H28.3)</p>	<p>< (6) 次世代エネルギー・技術の利活用促進 ></p> <p>次世代エネルギー分野をサポートするコーディネーターによる伴走型支援の実施(県エネルギー活用サポートデスク)</p> <p>[次世代エネルギー産業の人材育成][再掲] 創エネルギー、省エネルギー推進リーダー、地域エネルギー活用リーダー、需要家等を対象とした研修・セミナー等の実施</p> <p>【新市町村の再生可能エネルギーの創出・活用の取組みへの支援 (地域内に潜在する再生可能エネルギー資源を活用した地産地消型エネルギーシステムの構築に取り組む市町村等を支援)</p> <p>次世代エネルギー・技術の普及促進 (電気自動車、燃料電池自動車、水素ステーション、ゼロエネルギーハウス 等)</p>	<p>< (7) 産学官連携による次世代エネルギー・技術の研究開発等の推進 ></p> <p>次世代エネルギー産業コンソーシアムによる地域エネルギー事業の振興、ワーキンググループに対する調査研究・技術開発支援 (コーディネーターとの連携、会員外企業との連携、人材育成、水素関連技術等の研究開発 等)</p> <p>岐阜大学次世代エネルギー研究センターとの連携強化</p>			<p>・再生可能エネルギー導入量をH32年度までに12.0PJを目指す (H27:10.2PJ)</p>

[6]重要プロジェクト工程表【観光産業の基幹産業化プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標	
I 観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり	<p>広域周遊観光の核づくり</p>	<p>H26～H28</p> <p><(1) 関ヶ原古戦場の再生></p> <p>関ヶ原古戦場ランドデザインを策定(H27.3)</p> <p>「発信！ 発信！ 関ヶ原2015」開催(H27.10)</p> <p>「関ヶ原2016」開催</p> <p>・世界古戦場サミット(H28.3)</p> <p>・徳川家康(H28.6)</p> <p>・石田三成(H28.10)</p>	<p>H29 (2017年度)</p> <p>関ヶ原古戦場ビジターセンター(仮称)の建設・展示設計</p> <p>周辺市町における史跡等誘導看板・説明案内板整備の促進</p> <p>広域周遊観光の核となる武将イベントの開催、周辺市町における関ヶ原関連イベントの支援</p> <p>新たな商品開発など地元消費拡大の仕組みづくり、近隣県と連携した武将観光による戦略的な誘客活動</p> <p>世界の古戦場と連携した海外でのPR、史跡等の整備促進</p>	<p>H30 (2018年度)</p> <p>ビジターセンター(仮称)の建設・展示物制作</p>	<p>H31 (2019年度)</p> <p>供用開始</p>	<p>H32 (2020年度)</p> <p>合戦420年</p>	<p>・観光消費の経済波及効果をH32年までに5,000億円を目指す(H27:4,214億円)</p>
		<p>H26～H28</p> <p><(2) リニア岐阜駅周辺の観光振興></p> <p>恵那山南麓地域</p> <p>・岩村城下町のゲストハウス整備(H28.3)</p> <p>・まち歩きクーポン導入(H28.11)</p>	<p>H29 (2017年度)</p> <p>新「ひがしみの歴史街道(東濃地域の中山道及び国道257号沿線)」を核とした広域周遊観光の促進</p> <p>■中津川市・恵那市(リニア岐阜駅周辺)の主要観光地点の観光マーケティング</p> <p>■リニア岐阜駅周辺の観光資源を活用した着地型商品の造成、受入環境整備の充実</p> <p>■リニア岐阜駅周辺の観光資源をめぐる宿泊促進キャンペーン</p>	<p>H30 (2018年度)</p> <p>岩村城下町に関する「おんな城主 直虎」連携プロモーション</p>	<p>H31 (2019年度)</p> <p>女城主キョラバン、日本3大山城連携PR</p>	<p>H32 (2020年度)</p> <p>航空宇宙博物館リニューアルオープン</p>	<p>H32 (2020年度)</p> <p>・観光入込客数(実数)をH32年までに4,600万人を目指す(H27:4,360万人)</p>
「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化	<p>H26～H28</p> <p><(3) 観光資源の市場化></p> <p>「中山道ぎふ17宿歩き旅」外国人観光客向けプログラム提供(H27～)</p> <p>地歌舞伎特別公演による外国人誘客(H27～)</p> <p>愛知県と連携した産業観光PR(H27～)</p>	<p>H29 (2017年度)</p> <p>歴史街道観光の推進</p> <p>新■歴史街道の環境整備(インフォメーションスポットの整備促進)</p> <p>■中山道ぎふ17宿歩き旅(体験型プログラムの拡充、常時提供の促進)</p> <p>■地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客(芝居小屋の受入環境整備、主要観光地における特別公演の開催)</p> <p>■「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進【再掲】</p>	<p>H30 (2018年度)</p> <p>愛知県と連携した産業観光周遊ルートの形成</p>	<p>H31 (2019年度)</p> <p>自然・歴史など特色ある観光資源を活かした体験型プログラムの充実、市場化の促進(トレッキングなど)</p> <p>アニメなど旬のコンテンツと地域の観光資源とを組み合わせ合わせた旅行商品化の促進</p>	<p>H32 (2020年度)</p> <p>VR、AR技術を活用した着地型観光サービスの導入促進</p>	<p>H32 (2020年度)</p> <p>岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を核とした産業観光</p>	
		<p>H26～H28</p> <p><(4) ITを活用した観光資源のブラッシュアップ></p>	<p>H29 (2017年度)</p>	<p>H30 (2018年度)</p>	<p>H31 (2019年度)</p>	<p>H32 (2020年度)</p>	

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
II 主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション	<p>「世界に誇る遺産」等を核とした誘客</p> <p>高山本線 80周年を契機としたPR (H26) 北陸新幹線の延伸開業、白川郷合掌造り集落世界遺産登録 20周年を契機としたPR (H27)</p>	<p>養老改元 1300年 白山開山 1300年 信長岐阜入城 450年</p> <p>「世界に誇る遺産」と周辺観光資源、さらには飛騨地域などの人気観光地とを組み合わせた周遊ルートの形成・PR</p> <p>大手宿泊予約サイトと連携した宿泊促進キャンペーン 交通事業者と連携した誘客プロモーション、旅行会社による県内周遊旅行商品の造成促進</p>			<p>東海環状自動車道 西回り・追加開通</p>	<p>・外国人延べ宿泊者数をH32年までに150万人を目指す (H27:93万人)</p>
	<p>国際旅行博等への出展 82回 (H26～) 米、仏、ベトナムなど新市場の開拓 (H26～) 昇龍道ミッション派遣等 中部各県と連携したPR</p>	<p>「世界に誇る遺産」と周辺観光資源、さらには飛騨地域などの人気観光地を組み合わせた周遊ルートの形成・PR</p> <p>知事トップセールスを始めとする戦略的な誘客プロモーション ■ アジア諸国をターゲットとした旅行博出展、現地旅行会社・メディア招へい、ネットを通じた情報発信 ■ 欧米をターゲットとした旅行博出展、現地旅行会社・メディア招へい、ネットを通じた情報発信</p> <p>昇龍道プロジェクト、クルーズ船客誘致など広域連携による誘客</p>			<p>東京リビッツ・パティオ</p>	
III 世界に選ばれる観光地域づくり	<p>競争力の高い観光地域づくり</p>	<p>観光地域づくりの推進組織(DMO)の中核人材の育成 観光産業における「おもてなし人材」の育成・確保</p>				
	<p>日本版DMO候補法人 観光庁登録 (H28) ・地域DMO3件 ・地域連携DMO1件</p>	<p>観光地域づくりの推進組織(DMO)の形成支援 (観光マーケティング導入や観光戦略策定を促進)</p> <p>広域的な観光地域づくりの推進 ■ 長良川流域:周遊型、宿泊滞在・二次交通連携商品の造成 ■ 下呂・中津川:個人向け・団体向けプログラム、土産品開発</p>			<p>広域的な観光地域づくりの推進 ※ニーズに応じて個別エリアを支援</p>	
ユニバーサルツーリズムの普及	<p>バリアフリー観光推進協議会設立(H28.9) バリアフリー状況調査 (H28～)</p>	<p>「(9) バリアフリー観光の普及」</p> <p>県内観光地のバリアフリー状況調査 バリアフリー観光WEBサイトによる情報発信</p> <p>県内観光関係者に対するバリアフリー観光の普及啓発セミナー等の実施</p>			<p>バリアフリー観光情報の発信強化、充実化 (情報更新、モデルルート造成、コンテンツの充実化)</p>	
	<p>助成制度創設 (H28) ムスリム受入専門家の招へい (H27～)</p>	<p>「(10) 外国人観光客の受入環境整備」</p> <p>Wi-Fi環境整備、案内表示等多言語化、消費税免税店開設の促進(助成制度等による支援) ムスリム観光客対応力の向上(ムスリム受入専門家の招へい・意見交換等)</p>				

[7]重要プロジェクト工程表【企業誘致・設備投資促進プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
企業立地の促進	<p>企業立地促進事業補助金の拡充 (H26:補助限度額引上げ H28:補助対象拡大)</p> <p>優遇税制の創設(H26)</p>	<p><(1) 成長分野を対象とした企業誘致></p> <p>補助制度と優遇税制(※)によるパッケージ支援の強化 (※) 不動産取得税の軽減措置(適用期限をH32年度まで4年延長するとともに軽減率を2分の1から3分の2に拡充)</p>				<p>・製造業の企業立地件数をH32年末までに260件(累計)を目指す (H26～H27:78件)</p> <p>・新たな工場用地開発面積をH32年度末までに300ha(累計)を目指す (H27:32ha)</p>
		<p><(2) 東海環状自動車道沿線での工場用地開発と企業誘致></p> <p>市町村の工場用地候補地内の開発可能性を県主導により調査 (H27:5箇所約100ha、 H28:6箇所約165ha)</p>	<p>成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開</p>			
		<p><(3) リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致></p> <p>沿線6市1町と連携した推進体制の構築(H26)</p> <p>本社機能移転促進事業補助金・優遇税制の創設(H27)</p> <p>本社機能移転サポート窓口の設置(H27)</p>	<p>沿線市町との連携による工場用地開発と企業誘致の展開</p> <p>市町村工場用地開発へのワンストップ支援の継続 工場用地開発可能性調査の実施</p>			
		<p><(4) 成長分野への進出及び生産性向上のための機械設備の更新支援></p> <p>県単独の低利(1.0%)の設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」の創設(H26)</p> <p>県制度融資「成長産業強化支援資金」の創設(H26)</p>	<p>リニア関連企業や本社機能移転を軸とした誘致活動の展開</p> <p>本社機能移転に向けた立地支援(補助制度・優遇税制・サポート窓口)の展開 優遇税制の再検討</p>			
設備投資の支援						<p>中小製造業に対する県単独での低利の設備貸与の継続</p> <p>IOT設備を対象にしたより低利(0.5%)の貸与枠創設[再掲]</p> <p>県制度融資による県内中小企業に対する資金調達の支援</p>

[8]重要プロジェクト工程表【企業技術力強化支援プロジェクト】

区分	H26～H28	H29 (2017年度)	H30 (2018年度)	H31 (2019年度)	H32 (2020年度)	数値目標
工業系試験研究機関の機能強化	<p>設計、解体・整地等工事着手(H28)</p>	<p>入札事務</p> <p>解体・整地等工事(H28～)</p>	<p>建築等工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総事業費：約33億円 ■技術開発棟(4階建)及び試作開発棟(2階建) 	<p>開所</p> <ul style="list-style-type: none"> ■モノづくり拠点の設置 ■各分野(機械加工、金属、化学、情報等)の研究員が、企業ニーズにワンストップ対応 ■高度な機器を活用した分析・試験により成長分野へ対応 ■開放研究室を活用し産学官の人材交流を活性化 	<p>開所</p> <ul style="list-style-type: none"> ■岐阜県食品科学研究所(仮称)の設置 ■機能性表示食品の研究開発・技術支援体制の強化 ■企業と交流ができるサロンを設置し、産学官連携を促進 ■大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼試験件数をH32年度までに24,000件を目指す(H27:17,204件) ・開放機器件数をH32年度までに21,000件を目指す(H27:18,799件)
		<p>県と岐阜大学の協定締結(H27)</p> <p>基本設計及び実施設計(H28)</p>	<p>建築等工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ■総事業費：約20億円 ■3階建(1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有) 	<p>入札事務</p> <p>整地等工事</p>	<p>開所</p>	<p>モノづくり拠点の開所に併せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■産学官連携支援機能 ■複合領域研究開発機能を強化
		<p>成長産業向け機器整備の開始(H26～)</p> <p>技術相談のワンストップ窓口の設置(H27～)</p> <p>新拠点を見据えたプロジェクト研究に着手(H28～)</p>	<p>技術支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術研究所において技術相談のワンストップ対応 ・成長産業と地場産業の持続的な発展に資する試験・研究機器の整備 <p>研究開発体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界の将来を見据えた技術分野複合型のプロジェクト研究の実施 ・県内中小製造業のスマート化を支援するモデル事業の実施 	<p>技術支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術研究所において技術相談のワンストップ対応 ・成長産業と地場産業の持続的な発展に資する試験・研究機器の整備 	<p>モノづくり拠点の開所に併せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■産学官連携支援機能 ■複合領域研究開発機能を強化 	
		<p>＜(1)モノづくり拠点の整備＞</p>	<p>＜(2)岐阜県食品科学研究所(仮称)の整備＞</p>	<p>＜(3)研究開発・技術支援体制の強化＞</p>	<p>モノづくり拠点の開所に併せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■産学官連携支援機能 ■複合領域研究開発機能を強化 	
産業支援機関の機能強化	<p>「岐阜県ITものづくり推進ラボ」による総合支援体制を整備(H28.7採択)</p>	<p>＜(4)工業系試験研究機関とソフトピアジャパンとの連携強化＞</p>	<p>新 県試験研究機関と中小製造業との連携による高度情報化技術の開発(モノづくりスマート化推進プロジェクト) [再掲]</p> <p>ソフトピアジャパンと連携したIoTの導入・活用に係る総合的な支援(岐阜県IoTものづくり推進ラボ)</p>			